平成１８年３月期　　個別財務諸表の概要

平成１８年　５月２２日

上場会社名　株式会社　横浜銀行　　上場取引所　東証
コード番号　８３３２　　本社所在都道府県　神奈川県
（ＵＲＬ　http://www.boy.co.jp/）
代表者　頭取　小川　是
問合せ先責任者　経営企画部主計室長　前川　洋二　　ＴＥＬ　（０４５）２２５－１１１１（大代表）
決算取締役会開催日　平成１８年　５月２２日　　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成１８年　６月２８日　　定時株主総会開催日　平成１８年　６月２８日
単元株制度採用の有無　有（１単元 1,000 株）

１．１８年３月期の業績（平成１７年　４月　１日～平成１８年　３月３１日）

（１）経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%
１８年３月期	２４０，１９２（△５．３）	１０１，１６６（５．１）	６０，２５５（４．７）
１７年３月期	２５３，７９１（２．５）	９６，２１８（２２．２）	５７，５３６（２１．３）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円　銭	円　銭	%	%	百万円
１８年３月期	４２　７５	４２　６６	９．４	５７．８	９，４３５，６０３
１７年３月期	４２　０９	３９　５２	１０．９	６２．０	９，２８６，５１２

（注）①期中平均株式数

	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式
１８年３月期	1,408,079,780 株	―――	―――
１７年３月期	1,365,527,146 株	48,356,164 株	15,123,288 株

②会計処理の方法の変更　無
③経常収支率 ＝ 経常費用 ／ 経常収益 × 100
④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（２）配当状況

	１株当たり年間配当金	中間	期末	配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
１８年３月期	９　００	―――	９　００	１２，６４３	２０．９８	１．８
１７年３月期	８　５０	―――	８　５０	１１，９９４	２０．８４	２．０

（注）１８年３月期期末配当金の内訳　特別配当金　２円００銭

（３）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円　銭	%
１８年３月期	１０，５３６，２０９	６８０，５４４	６．４	４８４　４１	１０．９４（速報値）
１７年３月期	１０，４８３，６１０	５９７，８７５	５．７	４２３　６５	１０．９１

（注）①期末発行済株式数

	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式
１８年３月期	1,404,780,127 株	―――	―――
１７年３月期	1,411,122,910 株	―――	―――

②期末自己株式数

	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式
１８年３月期	522,927 株	―――	―――
１７年３月期	8,854,144 株	30,000,000 株	―――

２．１９年３月期の業績予想（平成１８年　４月　１日～平成１９年　３月３１日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金　中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	１２０，０００	５０，５００	３０，５００	３　５０	―――	―――
通期	２５０，０００	１０８，０００	６５，０００	―――	６　５０	１０　００

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　４６円　２７銭

（注意事項）本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の５ページを参照してください。

第１４５期末（平成１８年３月３１日現在）貸借対照表

（ 単位 ： 百万円 ）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	**305,842**	**預金**	**9,435,603**
現金	148,150	当座預金	416,488
預け金	157,692	普通預金	5,445,335
買入手形	**19,900**	貯蓄預金	289,366
買入金銭債権	**304,277**	通知預金	65,329
特定取引資産	**28,386**	定期預金	3,022,247
商品有価証券	11,295	その他の預金	196,834
商品有価証券派生商品	17	**譲渡性預金**	**41,661**
特定金融派生商品	5,073	**コールマネー**	**293**
その他の特定取引資産	11,999	**特定取引負債**	**5,124**
有価証券	**1,362,042**	商品有価証券派生商品	13
国債	538,374	特定金融派生商品	5,110
地方債	79,127	**借用金**	**58,359**
社債	376,033	借入金	58,359
株式	291,194	**外国為替**	**99**
その他の証券	77,312	外国他店預り	10
貸出金	**8,124,729**	売渡外国為替	58
割引手形	72,138	未払外国為替	29
手形貸付	534,615	**社債**	**65,000**
証書貸付	6,401,418	**その他負債**	**92,807**
当座貸越	1,116,556	未決済為替借	2,393
外国為替	**5,324**	未払法人税等	15,708
外国他店預け	1,525	未払費用	7,090
買入外国為替	1,291	前受収益	5,750
取立外国為替	2,507	先物取引差金勘定	3
その他資産	**171,488**	金融派生商品	17,973
前払費用	29,918	その他の負債	43,886
未収収益	12,469	**繰延税金負債**	**7,478**
金融派生商品	20,919	**再評価に係る繰延税金負債**	**22,736**
繰延ヘッジ損失	301	**支払承諾**	**126,502**
その他の資産	107,879	**負債の部合計**	**9,855,664**
動産不動産	**142,401**		
土地建物動産	135,108	（資本の部）	
建設仮払金	228	**資本金**	**215,179**
保証金権利金	7,064	**資本剰余金**	**176,798**
支払承諾見返	**126,502**	資本準備金	176,795
貸倒引当金	**△ 54,686**	その他資本剰余金	3
		自己株式処分差益	3
		利益剰余金	**190,492**
		利益準備金	38,383
		任意積立金	91,691
		動産不動産圧縮積立金	1,457
		別途積立金	90,234
		当期未処分利益	60,417
		当期純利益	60,255
		土地再評価差額金	**32,516**
		その他有価証券評価差額金	**66,030**
		自己株式	**△ 471**
		資本の部合計	**680,544**
資産の部合計	**10,536,209**	**負債及び資本の部合計**	**10,536,209**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第１４５期（　平成１７年４月　１日 から 平成１８年３月３１日 まで　）損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額	
経常収益		240,192
資金運用収益	173,130	
貸出金利息	150,897	
有価証券利息配当金	15,981	
コールローン利息	712	
債券貸借取引受入利息	0	
買入手形利息	0	
預け金利息	752	
その他の受入利息	4,786	
役務取引等収益	48,447	
受入為替手数料	11,683	
その他の役務収益	36,763	
特定取引収益	385	
商品有価証券収益	243	
特定金融派生商品収益	127	
その他の特定取引収益	13	
その他業務収益	13,742	
外国為替売買益	1,565	
国債等債券売却益	1,500	
国債等債券償還益	16	
金融派生商品収益	6,544	
その他の業務収益	4,115	
その他経常収益	4,485	
株式等売却益	666	
その他の経常収益	3,818	
経常費用		139,025
資金調達費用	6,875	
預金利息	4,222	
譲渡性預金利息	21	
コールマネー利息	24	
売現先利息	0	
売渡手形利息	0	
借用金利息	637	
社債利息	979	
金利スワップ支払利息	206	
その他の支払利息	783	
役務取引等費用	11,128	
支払為替手数料	1,976	
その他の役務費用	9,151	
その他業務費用	8,924	
国債等債券売却損	5,354	
国債等債券償還損	3,483	
国債等債券償却	86	
営業経費	89,068	
その他経常費用	23,028	
貸倒引当金繰入額	1,869	
貸出金償却	16,873	
株式等売却損	195	
株式等償却	691	
その他の経常費用	3,398	
経常利益		101,166
特別利益		3,795
動産不動産処分益	54	
償却債権取立益	3,741	
特別損失		557
動産不動産処分損	452	
減損損失	105	
税引前当期純利益		104,404
法人税、住民税及び事業税		21,578
法人税等調整額		22,570
当期純利益		60,255
前期繰越利益		29,155
土地再評価差額金取崩額		△ 467
自己株式消却額		28,525
当期未処分利益		60,417

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第１４５期　利益処分計算書案

（単位：円）

科目	金額
（当期未処分利益の処分）	
当期未処分利益	60,417,317,923
任意積立金取崩額	455,620,310
動産不動産圧縮積立金取崩額	455,620,310
計	60,872,938,233
利益処分額	40,692,342,143
利益準備金	421,000
普通株式配当金（１株につき 9円00銭　うち普通配当金 7円00銭　特別配当金 2円00銭）	12,643,021,143
役員賞与金	48,900,000
取締役賞与金	37,000,000
監査役賞与金	11,900,000
任意積立金	28,000,000,000
別途積立金	28,000,000,000
次期繰越利益	20,180,596,090
（その他資本剰余金の処分）	
その他資本剰余金	3,268,859
その他資本剰余金次期繰越高	3,268,859

重要な会計方針

	当事業年度 （自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
２．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：２年～60年 動産：２年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。
５．繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
６．外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
７．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 75,465百万円であります。

	当事業年度 (自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)
	(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。 なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（２年）による定額法により損益処理 ・数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理
8．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9．ヘッジ会計の方法	(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から５年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 421百万円、繰延ヘッジ利益は 106百万円であります。 (2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 上記(1)(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。
10．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

当事業年度 (自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は105百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度 （平成18年３月31日）
１．子会社の株式総額　　　　　　　　1,282百万円 　　なお、本項の子会社は、銀行法第２条第８項に規定する子会社であります。 ２．貸出金のうち、破綻先債権額は 3,427百万円、延滞債権額は 162,124百万円であります。 　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ３．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は 4,377百万円であります。 　なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 44,001百万円であります。 　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ５．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 213,931百万円であります。 　なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、73,429百万円であります。 ７．担保に供している資産は次のとおりであります。 　　担保に供している資産 　　　有価証券　　　　　　　　　467,356百万円 　　　貸出金　　　　　　　　　　353,958百万円 　　担保資産に対応する債務 　　　預金　　　　　　　　　　　　43,312百万円 　上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 121,436百万円を差し入れております。 ８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,793,320百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが1,258,739百万円あります。 　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ９．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 431百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 129百万円であります。 10．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 　再評価を行った年月日　　　　　平成10年３月31日 　同法律第３条第３項に定める再評価の方法 　　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める「地価公示法第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 　同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　　　42,335百万円

<table>
<tr><th>当事業年度
（平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>11. 動産不動産の減価償却累計額　　　102,101百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額　　　113,120百万円
（当事業年度圧縮記帳額　　　　－百万円）

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 会社が発行する株式の総数
普通株式　　　2,584,000千株
優先株式　　　200,000千株
ただし、当行の定款の定めるところにより、普通株式につき消却があった場合又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式の総数
普通株式　　　1,405,303千株

16. 旧商法施行規則第124条第３号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、69,818百万円であります。

17. 会社が保有する自己株式の数
普通株式　　　522千株</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>神奈川県内の遊休資産１物件の土地建物について、地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 105百万円を「減損損失」に計上しております。
営業用資産については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業上の管理区分である「エリア」をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本店、事務集中センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

Ⅰ　前事業年度（平成17年３月31日現在）

該当事項はありません。

Ⅱ　当事業年度（平成18年３月31日現在）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

当事業年度 （自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額　38,489百万円 有価証券償却　5,171百万円 その他　10,434百万円 繰延税金資産小計　54,096百万円 評価性引当額　△5,815百万円 繰延税金資産合計　48,280百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△45,187百万円 退職給付信託設定益益金不算入　△7,433百万円 その他　△3,136百万円 繰延税金負債合計　△55,758百万円 繰延税金負債の純額　△7,478百万円 ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	当事業年度（A） （平成18年３月31日）	前事業年度（B） （平成17年３月31日）	比較 （A）－（B）
（資産の部）			
現金預け金	305,842	566,482	△ 260,640
コールローン	－	86,959	△ 86,959
買入手形	19,900	－	19,900
買入金銭債権	304,277	200,976	103,301
特定取引資産	28,386	50,925	△ 22,539
有価証券	1,362,042	1,431,209	△ 69,167
貸出金	8,124,729	7,792,435	332,294
外国為替	5,324	6,261	△ 937
その他資産	171,488	89,293	82,195
動産不動産	142,401	144,620	△ 2,219
繰延税金資産	－	42,507	△ 42,507
支払承諾見返	126,502	138,809	△ 12,307
貸倒引当金	△ 54,686	△ 66,872	12,186
資産の部合計	10,536,209	10,483,610	52,599
（負債の部）			
預金	9,435,603	9,286,512	149,091
譲渡性預金	41,661	39,861	1,800
コールマネー	293	386	△ 93
売渡手形	－	167,800	△ 167,800
特定取引負債	5,124	2,165	2,959
借用金	58,359	34,439	23,920
外国為替	99	60	39
社債	65,000	85,000	△ 20,000
その他負債	92,807	107,927	△ 15,120
繰延税金負債	7,478	－	7,478
再評価に係る繰延税金負債	22,736	22,773	△ 37
支払承諾	126,502	138,809	△ 12,307
負債の部合計	9,855,664	9,885,735	△ 30,071
（資本の部）			
資本金	215,179	214,862	317
資本剰余金	176,798	176,482	316
資本準備金	176,795	176,479	316
その他資本剰余金	3	2	1
利益剰余金	190,492	171,273	19,219
利益準備金	38,383	37,364	1,019
任意積立金	91,691	66,520	25,171
当期未処分利益	60,417	67,388	△ 6,971
土地再評価差額金	32,516	32,048	468
その他有価証券評価差額金	66,030	26,024	40,006
自己株式	△ 471	△ 22,815	22,344
資本の部合計	680,544	597,875	82,669
負債及び資本の部合計	10,536,209	10,483,610	52,599

（注）　１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　　　２．当事業年度における発行済株式数の増減内容

旧商法に基づき発行された新株引受権（ストックオプション）の行使により普通株式を発行

増加株式数	828 千株
資本組入額	200 百万円

平成13年改正旧商法に基づき発行された新株予約権（ストックオプション）の行使により普通株式を発行

増加株式数	498 千株
資本組入額	116 百万円

普通株式の消却

消却株式数	16,000 千株
取得価額の総額	11,266 百万円

優先株式の消却

消却株式数	30,000 千株
取得価額の総額	17,259 百万円

比 較 損 益 計 算 書（主 要 内 訳）

（ 単位：百万円 ）

科　　　目	当事業年度（A）〔自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日〕	前事業年度（B）〔自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日〕	比　較 （A）－（B）
経　常　収　益	**240,192**	**253,791**	**△ 13,599**
資金運用収益	173,130	174,120	△ 990
（うち貸出金利息）	150,897	154,979	△ 4,082
（うち有価証券利息配当金）	15,981	16,272	△ 291
役務取引等収益	48,447	43,495	4,952
特定取引収益	385	924	△ 539
その他業務収益	13,742	19,039	△ 5,297
その他経常収益	4,485	16,212	△ 11,727
経　常　費　用	**139,025**	**157,573**	**△ 18,548**
資金調達費用	6,875	5,943	932
（うち預金利息）	4,222	2,361	1,861
役務取引等費用	11,128	11,870	△ 742
特定取引費用	－	143	△ 143
その他業務費用	8,924	12,331	△ 3,407
営業経費	89,068	85,638	3,430
その他経常費用	23,028	41,646	△ 18,618
経　常　利　益	**101,166**	**96,218**	**4,948**
特　別　利　益	**3,795**	**3,442**	**353**
特　別　損　失	**557**	**1,397**	**△ 840**
税引前当期純利益	**104,404**	**98,263**	**6,141**
法人税、住民税及び事業税	**21,578**	**12,503**	**9,075**
法人税等調整額	**22,570**	**28,224**	**△ 5,654**
当　期　純　利　益	**60,255**	**57,536**	**2,719**
前期繰越利益	**29,155**	**44,453**	**△ 15,298**
土地再評価差額金取崩額	**△ 467**	**241**	**△ 708**
自己株式消却額	**28,525**	**34,842**	**△ 6,317**
当期未処分利益	**60,417**	**67,388**	**△ 6,971**

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

（単位：百万円）

科目	当事業年度（A）（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	前事業年度（B）（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）	比較 （A）－（B）
（当期未処分利益の処分）			
当期未処分利益	60,417	67,388	△ 6,971
任意積立金取崩額	455	109	346
動産不動産圧縮積立金取崩額	455	109	346
計	60,872	67,498	△ 6,626
利益処分額	40,692	38,343	2,349
利益準備金	0	1,018	△ 1,018
普通株式配当金	12,643	11,994	649
役員賞与金	48	49	△ 1
取締役賞与金	37	37	△ 0
監査役賞与金	11	11	0
任意積立金	28,000	25,281	2,719
動産不動産圧縮積立金	－	281	△ 281
別途積立金	28,000	25,000	3,000
次期繰越利益	20,180	29,155	△ 8,975
（その他資本剰余金の処分）			
その他資本剰余金	3	2	1
その他資本剰余金次期繰越高	3	2	1

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

１株当たり配当金の内訳

	当事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）			前事業年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
普通株式	9　00	－	9　00	8　50	－	8　50
（内訳）						
普通配当金	7　00	－	7　00	7　00	－	7　00
特別配当金	2　00	－	2　00	1　50	－	1　50